



ロシアの ウクライナ侵攻と 国際政治の今

ロシアの侵攻失敗と 各国の安全保障戦略の転換

ロシアによるウクライナ侵攻が開始されてすでに2カ月以上がたつ。戦局の行方は不確定だが、これがロシアにとって戦略的失敗であることはすでに確実だ。そもそもロシアの戦争目的が何だったのかは判然としないが、2014年のクリミア侵攻の時のように、早々に軍事的既成事実を作れば、ウクライナに効果的な抵抗はできないだろうと侮ったのかもしれない。だがロシアの侵攻によってウクライナは団結して抵抗した。苦戦を強いられたロシアは首都攻略に

失敗し、一部領土を占領しただけで戦局は膠着こうちやくしてしまった。

そればかりかプーチンが激しく敵視してきたNATOは、近年弱体化が目立っているにもかかわらず一挙に結束を回復し、かつて拡大する勢いだ。ロシアに宥和的だったドイツですら国防費を一挙に増大させるなど大きく政策を転換し、そのうえスウェーデンやフィンランドといった中立国までNATOに加盟すると、ウクライナ侵攻がロシアにとって割に合うものだったとはとても思えない。

ロシアの失敗は明らかだとして、この戦争のグローバルな意味は何か。現在の世界の権力構造は、基本的に米中の二極構造だ。



国際大学特任教授
慶應義塾大学名誉教授

田所昌幸
たどころ まさゆき

ロシアのGDPは日本の3分の1程度で、中国の1割程度にすぎない。しかも今後は戦争や経済制裁の影響で大きく弱体化することが予想される。そうなれば、ロシアとの関係を「制限のない」友好関係としている中国への依存を強めるだろう。中露対西側世界という構図は冷戦期を彷彿とさせるが、今回はソ連ではなく中国が反自由民主主義陣営の中核である。

にもかかわらずロシアによるウクライナ侵攻の結果、米国は今後相当程度の戦略的資源を欧州の安全保障に割く必要がある。これは中国を唯一の戦略的競争相手としてきた従来の米国の戦略的姿勢に再検討を迫ることになるだろう。一方欧州諸国にとつ

ては、アジアはなんとと言っても遠い場所にすぎない。さすがに最近では中国への警戒感が強くなっているが、それでもしよせんアジアの安全保障に当事者意識がないのは、日本が欧州の安全保障に対して持つ意識と相似形である。となると、新たな冷戦における戦略正面である東アジアで、最前線に位置する日本の戦略的意味は大きく、よってその役割に対する期待も大きい。それは同時に責任も重いということになるだろう。

欧米諸国の社会的分断と国内政治安定の難しさ

気掛かりなのは、欧米諸国の社会的分断が深刻なことだ。米国ではバイデン政権は同盟網の立て直しに努力してきたが、国内での支持は力強いものではない。秋の中間選挙でも苦戦が予想されるし、2年後の大統領選挙となると高齢だけに再選の可能性も確実からはほど遠い。同盟国との連帯には全く無関心で、むしろ独裁者との取引に熱心なトランプ政権が復活する可能性は想像しただけでも恐ろしいが、米国社会の分断ぶりを見ると全くの絵空事とも言えないし、トランプなきトランプ主義政権の可能性も考えられる。フランスでは先頃の大統領選挙で、移民排斥を訴えロシアとも親密な関係が噂されたルペン候補が、マクロ

ン現大統領と接戦を繰り広げた。英国は英国で、Brexit（英国のEU離脱）を決めた国民投票とその後の離脱協定を巡る内政の麻痺状態に見られるように、対外政策で安定した政治的合意が形成できるかどうか不安がある。

実利で行動を決める開発途上国の支持をどのようにつけるか

さて、ロシアは欧米諸国を完全に敵に回したが、国際社会は欧米諸国だけからできあがっているわけではないのは忘れてはならない。例えば日米豪とともにクアッドの一員でもあるインドが、ロシア非難を避けて中立的立場を取っているのに意外な感じをもった日本人も多いのではない。またブラジルや南アフリカといったBRICSの諸国も中立的な姿勢だ。ロンドン・エコノミスト誌によれば、ロシアに批判的な自由民主主義陣営の立場に近い国々のGDPを足し合わせると、世界の7割を超えるが、それらの国々の人口は、世界の36%にすぎない（“Russia can count on support from many developing countries,” March 30, 2022）。つまり、開発途上国にはロシア寄りか中立的な立場を取っている国が多いのが実情なのである。

こういった国々は、規範や原則よりも実

利によって行動を決めているのだろう。今後世界で自由民主主義陣営が中露と対抗していくとすると、こういった開発途上国の支持をどのようにして確保していくのかも、1つの課題になる。人権や民主主義を説教するだけで、開発途上国の優先的課題である生存や繁栄のために機会やモデルを提供できなければ、彼らが魅力を感じないのも無理はないだろう。しかも米国が国内政治上の理由で市場開放に応じず、日本経済は停滞したままなら、巨大な軍事力と経済力を誇る中国や、エネルギーや武器を提供できるロシアに引き付けられる国が多くて不思議ではない。

グローバル化の時代は明らかに終わり、政治と経済の結び付きは密接で複雑なものとなっている。今やビジネスも安全保障上のリスクやコストを意識せずには立ちゆかない時代になっている。逆にそういった環境の中で新たなチャンスを見いだして挑戦していく経済的活力がなければ、攻撃的な独裁国家から侮られ、自由や民主主義といった日本人が当然視してきた価値も脅かされる事態が現実味を帯びるだろう。ウクライナの悲劇は人ごとではない。台湾も日本も、香港のようにアジアのウクライナになるかもしれないのだから。

（2022年5月29日脱稿）